

タマン・シスワとインドネシア現代政治

——「9月30日事件」への対応をめぐって——

土 屋 健 治*

Taman Siswa in the Contemporary Political Situation of Indonesia: A Preliminary Study

Kenji TSUCHIYA*

Since its founding in 1922 by Ki Hadjar Dewantara at Yogyakarta, the Taman Siswa ("Garden of Pupils") has always been identified with the nationalist movement in Indonesia. After the Independence of the Republic of Indonesia in 1945 its expansion accelerated owing to its popularity, as Taman Siswa was considered an authentic national educational institution. By the end of the 1950s, one hundred sixty-four Taman Siswa branches with a total of about fifty thousand pupils were established throughout Indonesia.

However, the horizontal expansion of the Taman Siswa schools into various regions of the Republic and the vertical recruitment of teachers from different social backgrounds, coupled with the growing penetration of polit-

ical influence from every party and mass organization, inevitably resulted in inter- and intra-branch tension and conflict. The conflict between the PKI (Indonesian Communist Party) group and the non-PKI group in Taman Siswa grew particularly conspicuous as PKI became Indonesia's most powerful and well-organized political party in the years of Guided Democracy, from 1959 to 1965.

This article is a preliminary study of the critical juncture of the Taman Siswa movement after the shock of the "Coup of September 30, 1965." It was a period when Taman Siswa had to deal with conflict within its ranks, as well as trying effectively to adjust to the drastic change in the political situation since the "Coup."

はじめに

本稿は、1960年代後半のタマン・シスワ (Taman Siswa) の状況を、ジョクジャカルタの中央指導部の動向を中心に概観するものである。

1922年7月に設立されて以来、オランダ植民地時代を通じて、インドネシア民族教育の確立と将来の国家原理の樹立のためにきわめ

て独自で重要な役割を果たしてきた民族教育機関タマン・シスワ (「学童の園」の意) は、1945年8月に国民国家インドネシア共和国が成立したのちも、共和国政府による公教育とならんで私学校として存続してきた。¹⁾ 制度

1) タマン・シスワ学校の成立とその背景、初期の発展、オランダ植民地政府への抵抗運動などの歴史的展開の過程と、その政治的文化的意義について、筆者はすでに [土屋 1982] において詳論している。本稿はそれを基礎にして、現代の政治とくに現代の政治文化をタマン・シスワを通して考察するためのひとつのこころみである。

* 京都大学東南アジア研究センター ; The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

的には一私学の教育機関にすぎないのに、共和国政府とつねに緊密な関係を保ってきたところに、独立後のタマン・シスワの特異な意義がある。タマン・シスワは1950年代末から60年代半ばにかけては、スカルノ大統領（在任1945～1967）の「指導された民主主義」の政治理念を、いち早く1920年代以来提示しかつ制度化したという先駆的立場を享受して、スカルノ（及びその体制）と密接な関係にあった〔土屋 1982：491-499〕。スハルト大統領（在任1968～）の時代になっても、その間に1965年の「9月30日事件」という現代史を画する大激動があったにもかかわらず、タマン・シスワの「指導性」の理念は現在の「パンチャシラ民主主義」の理念を基礎づけているとあってよい。ことに、タマン・シスワの教育理念として設立以来提唱され実践されてきた“tut wuri handayani”（“ツ・ウリ・アンダヤニ” すなわち、教師は子供の先頭に立って指導するのではなく、子供の後からつき従っていき、子供が歩むべき道からはずれそうになった時だけ手助けをして元へ戻してやるという教育者の姿勢）は、現在ではインドネシア文部省における公的なスローガンとして採用されている。しかもそれだけでなく、この標語はもっと一般的に「国家公務員と国民」の関係のあるべきかたちを示すものとしてしばしば採用されている。また、政府与党ゴルカル（Golkar）のイデオロギーがタマン・シスワの理念と近親関係にあることもしばしば指摘されている通りである。²⁾ その意味でタマン・シスワの提示した教育理念と組織原理は、とぎれることのない一本の糸のように、国民国家インドネシアの統治理念

2) これについてはたとえば [Reeve 1985] を参照。筆者は、1972年の総選挙キャンペーンの際、ジョクジャカルタのゴルカルがキャンペーン開始に当たって、先ずデワントロの墓に詣でたという話をいく人かの人々から聞いたことがある。

表1 タマン・シスワ学校の学校数及び生徒数
(1932年～1959年)

年度	学校数	生徒数	年度	学校数	生徒数
1932	166	11,000	1950	78	—
33	170	11,500	51	76	39,122
34	172	11,169	52	88	42,254
35	187	11,235	53	96	43,360
36	184	9,015	54	100	44,575
37	190	12,000	55	122	44,674
38	196	14,627	56	144	48,907
39	205	14,499	57	152	46,898
40	204	13,500	58	159	49,126
41	204	12,000	59	164	49,395

出典：Lee Kam Hing [1978：43]

と政治文化をつらぬいてきているように思われる。

ジョクジャカルタに本部をおき全国の各地に分校を設立してきたこの教育機関の変遷を、学校数と生徒数について1950年代末までについてみると表1の通りである。これを見ると、1930年代に威勢を誇っていたタマン・シスワは独立後一時期の低迷状態を脱して、1950年代後半からは著しく発展してきたようにみえる。しかし実際には独立後は、オランダ植民地時代・日本軍政時代³⁾にもまして困

3) 日本軍政時代、タマン・シスワの通常の教育機関は次々と閉鎖され、「農民学校」(Taman Tani)と称する実業教育だけが辛うじて存続を許された。また、デワントロは軍政に協力するためにジャカルタに常駐することになり、タマン・シスワの教育の現場からは離れることになった。軍政中に、デワントロはスカルノ、ハッタ、キヤイ・マンスールと並ぶ民族を代表する「四人組」のひとりとして讃えられるに至ったが、そのことは、彼がそれ以後独立後を通じて、ひとりタマン・シスワの指導者としてでなく、国政レベルでの指導者とみなされるようになったことを意味した。それにより、デワントロはタマン・シスワから一步身を退かざるをえないことにもなった。軍政中にはまた、タマン・シスワは日本軍当局からさまざまな威圧を受けたという。これについての近親者の証言として [B.S Dewantara 1979] を参照。この筆者はデワントロの次男である。

難な歩みを続けてきた。施設の貧弱さ、教師の質と志気を維持することの困難さ、教育内容の遅れといったことがらにもましてタマン・シスワが直面した深刻な問題は、国内政治をめぐる対立、ことに政党間の対立がその内部にもち込まれて、「統一体」(Persatuan)ないしタマン・シスワ「家族」(Keluarga)としての活動が困難になっていったということである。このような対立は、植民地時代にもいくたびか存在したが、独立後は、政党政治の展開、ことに1955年の国政総選挙とそれにつづく地方選挙の政治過程で、もっともすぐれた組織力と最大の動員能力を誇ったインドネシア共産党を中心にして、タマン・シスワそれ自体が各政党の支持調達の母胎と化したところに、問題の深刻さがあった。なかでも、「9月30日事件」前後の数年間、タマン・シスワがもっとも深刻な危機に直面した時期であった。その当時、そこではどういうことがらが生じていたのであろうか。そのことを1965年から66年の時期を中心に概観してみたい。より一般的な問題としてみた場合に、インドネシアのさまざまな制度(軍、官僚、政党、社会団体等々)は、1965年以降の激動の政治過程のなかで、それにどう対応し変容してきたのであろうか。今日みられるような政治制度と政治文化は、その過程でどのようにして成立してきたのであろうか。本稿は、タマン・シスワという制度の変容を通してそのことを具体的に考察するためのひとつの見通しをたてようとするものである。

以下Ⅰでは1965年までのタマン・シスワの状況が概括され、Ⅱでは「9月30日事件」をめぐる対応がまとめられる。資料としては、タマン・シスワの各種の刊行物を用いるが、とくにその機関誌『プサラ』(Pusara)の64年から67年頃に至る各号を中心にみていく。

Ⅰ 再建と内部対立

1. タマン・シスワの再建

日本軍政府の下で解散状態にあったタマン・シスワは1945年8月の独立とともに再建活動を始めた。創立以来の最高指導者(「一般指導者」Pemimpin Umum と名乗る)⁴⁾であったキ・ハジャール・デワントロ(Ki Hadjar Dewantara, 1889~1959)が共和国初代の文部大臣に就任したことにより、タマン・シスワが新興の共和国に占める正当性は一層高まった。1946年6月に準備会が開かれて、(1)植民地時代以来のタマン・シスワの目的は、インドネシアが独立したことにより達成された、(2)しかし当面はなお、公教育施設の不足、教育内容の弱体さを補うためにタマン・シスワは存続すべきである、(3)なお(2)が達成されたにせよ、インドネシアがタマン・シスワのような自らの原則をもつ私立学校をもつことは必要なことである、という3点を確認した[Sajoga 1952: 270]。このような学校の存続と再建の方向は、翌47年12月の第5回全国大会で再確認されるとともに、独立後の状況にふさわしいかたちで、タマン・シスワの五原則が決定された。「パンチャダルマ Pancadarma」(「五つの義務」)と通称される五原則が、共和国の国是「パンチャシラ」(「五原則」)に適うことを意図して設けられたことはいうまでもない。それらは、(1) Kodrat Alam (自然の根源的力)、(2) Kemerdekaan (独立)、(3) Kebudayaan (文化)、(4) Kebangsaan (民族)、(5) Kemanusiaan (人道)の五つであり、タマン・シス

4) Pemimpin Umum とは総指導者、最高指導者であるが、とくにそこには「一般意思」の体現者であるという理解が成立していることを考慮して「一般指導者」を表現する。これについては[土屋 1982: 第5章, 第6章]を参照。

ワが担うべき任務として定められた [ibid.: 270-271]。ここで、後年、論議の焦点となるのが、Kodrat Alam という概念であり、これが〈神性〉にかかわる理念なのか否かをめぐる議論が、タマン・シスワが容共なのか否かをめぐる議論に直結することになるのである。

この会議ではまた新たに「最高指導会議」(Majelis Luhur) の陣容が整えられ、デワントロがひきつづいて「一般指導者」となった。⁵⁾

とはいえ、当時はオランダとの独立戦争の渦中にあり教育機関として名実ともに再建さ

れるまでにはなお数年が必要であった。タマン・シスワが政府から公式に私学校の認可を受けるのはハーグ会議後の1950年法令第4号においてである [Wirjosentono 1982: 251]。なお翌1951年9月にはタマン・シスワは「法人」の資格を得、「ジョクジャカルタに本部をおく教育財団」(Yayasan Persatuan Perguruan Taman Siswa Berpusat Yogyakarta) という名称をもつことになった [Sajoga 1952: 281-285]。

しかるにその後のタマン・シスワはさまざまな問題をかかえ、決して順調な発展をとげたものではなかった。第1に設立以来、「自助自立」の原則をめぐって、政府からの援助を受け入れるのか否かについての議論が内部でいくたびもくり返され、それが、政府ことに文部省とタマン・シスワの関係を冷却させることになった。文部省は、公教育のレベルからみてタマン・シスワの教育設備と教育内容の不足をしばしば批判した [Lee Kam Hing 1978: 46]。デワントロ以後も、サルミディ・マングンサルコロ (在任, 1949~50), サリノ・マングンプラノト (在任, 1956~57) らのタマン・シスワ関係者が文部大臣に就任していたにせよ、現実のレベルでは公教育を主宰する文部省とタマン・シスワとの間には相互不信がたねに存在していたのである。第2に教師の資質やモラルが変化した。かつて、教師は聖職であり献身と禁欲を旨とするモラルがたぬかれていた [土屋 1982: 第7章, 第9章]。しかし、独立後の経済的混乱と生徒数のたえざる増加により、タマン・シスワの教師をたんなる職業のひとつであるとする風潮が強まっていき、植民地時代のタマン・シスワを支えていたモラルは次第に浸蝕されつつあった。それは、タマン・シスワが公教育の下風に立つという状況に一層拍車をかけることになった [Lee Kam Hing 1978: 45-47]。

5) 当時の陣容は次の通りであった [Sajoga 1952: 273]。

- 一般指導者 Ki Hadjar Dewantara
- 議長団 (Dewan Pengetua)
- 議長 Ki Hadjar Dewantara
- 委員 Nji Hadjar Dewantara,
Pronowidigdo, Tjokrodirdjo,
Sutopo Wonobojo
- 立案委員会 (Dewan Pertimbangan)
- 議長 Soewandhi
- 書記 Supardo
- 委員 Nji S. Mangunsarkoro, Nji D.M.
Hadiprabowo, S. Mangunsarkoro,
Sukemi, Sindhoesawarno, Wijono
Soerjokusumo, Bambang Soeparto,
Djoemali
- 執行委員会
- 議長 Darmobroto
- 第1副議長 M. Hadiprabowo
- 第2副議長 Soedarminta
- 書記 Soerjobroto
- 委員 Subroto, Sajoga, Sjamsu Hadjar
Lelono, Nji Satrijowibowo, Hertog,
Abdoel Moeis
- 執行委員会教育部
- 部長 Darmobroto
- 部員 Nji Satrijowibowo, Soebroto
- 執行委員会財務部
- 部長 Soedarminta
- 部員 Sajoga, M. Hadiprabowo,
Abdoel Moeis
- 執行委員会組織部
- 部長 Soerjobroto
- 部員 Sjamu, Hertog

2. 内部対立の激化

このような退潮と軌を一にしてタマン・シスワが直面したのは、すでに述べたように、内部での政治的対立が顕在化してきたことである。何よりもそれは、「政治を学校へ持ち込まない」という設立以来の原則がゆるぎ始めたという点で、深刻な問題であった。⁶⁾

植民地時代以来、タマン・シスワの関係者はいずれも誇り高い民族主義者であり、当時のさまざまな民族主義政党や政治団体に「個人の資格」で加わる者が少なくなかった。独立後はこの状況はさらに顕著となった。とくに1950年代以降、各種の政党内閣が組閣され、さらに1955年に国政レベルでそれ以降は地域レベルで選挙運動が展開される状況の中で、インドネシアはかつてない高いレベルでの政治動員の時代を迎えた。タマン・シスワ関係者（中央指導者、教師、運営委員、卒業生など）のうち、有力メンバーとして活動する者も少なくなく、とくに、国民党、社会党、ムルバ党、共産党など非宗教系の政党との関係が強かった。なかでも、国民党との間にもっとも緊密な関係があった。⁷⁾

外部でのさまざまな政治活動がタマン・シスワ内部での支持者の調達や集票活動としてどのように顕在化していったのかは、具体的

には明らかでない。しかし、1950年代以降、中ジャワと東ジャワのいくつかの分校、「タマン・シスワ青年団体」、「タマン・シスワ婦人団体」を中心に、もっとも積極的・組織的に浸透しその勢力を扶植していったのは、共産党系であった。彼らは若く有能（ガジャマダ大学の卒業生が多かったという）でデワントロ（1959年彼の逝去以降はデワントロ夫人が「一般指導者」となる）らの長老グループの信任も得ていたという [Lee Kam Hing 1978: 51-53]。加えてまた、スカルノのナサコム体制や容共派のプリヨノ (Priyono) が長期（在任1957～66年）にわたって文部大臣の職にあったという情勢も、共産党系の勢力拡大に有利であった。

このため1950年代半ば以降、タマン・シスワ内部の政治的対立は共産党系対反共産党系の対立として収斂していった。その対立の様相をタマン・シスワ中央指導部の動向を中心に略述すると次の通りである。

設立以来タマン・シスワは「一般指導者」と「最高指導会議」によって中央指導部を形成してきた。指導部は数年に1度（植民地時代は4年に1度）開かれる全国代表者会議によって選出されることとされた。さて、独立後から1971年までにタマン・シスワは、8度にわたって指導部の編成替えを行なっている。それぞれ、1952年10月、56年4月、60年3月、63年10月、64年11月、66年5月、66年12月、71年12月である。このうち、56年4月から66年12月まではいずれも、共産党系をめぐる指導部の角逐を示していた。

1956年4月の第8回全国大会による第11次最高指導会議の陣容は、6名の中央業務委員と11名の地方委員からなっていたが、このうち、5名は共産党系（当時の議長スダルミントが同年8月11日に死去した欠員も共産党系によってうめられ結局17名中6名となる）であり、しかも、業務委員会の内副議長、組織

6) この原則はタマン・シスワにおいてその創立以来確固として維持されてきたわけでは決してない。1920年代末から各地にタマン・シスワ学校が設立されていくにしたがって、政治化した支部ではしばしば特定政党の活動が学校内にもちこまれた。それらはその都度、問題として取り上げられ、そのたびごとにこの原則が確認されてきた。すなわち問題をはらみながらもともかくこの原則が維持されてきたというのが実情であった。詳細は [土屋 1982: 第4章, 第5章, 第8章, 結章] を参照。

7) 教師が個人の資格でさまざまな民族主義団体に加入することは植民地時代にもさかに行われた。そして当時の国民党及びブディ・ウトモとの間にひととき強い関係が成立していたのも植民地時代以来の伝統であった [土屋 1982: 197-208]。

部長、福祉部長の3名までが共産党系であった [Team Studi 1974: 398, Supplement, 5]。これ以後1963年までの時期を現在のタマン・シスワ正史では「暗黒の時期」⁸⁾と名付けているが、56年以来両者の対立は年ごとに激化していった。共産党系の指導者はスダルソが「タマン・シスワ青年団体」を共産党傘下の「人民青年団」に組み入れようところろみ、副議長スハルジョは「教師連合」への共産党の勢力扶植をこころみた。これに対して、反共産派は当時ボゴール在住のタウヒッド (Mochamad Tauchid, 社会党の有力な政治家) や東ジャワのクディリ在住のタヒル (Moh. Tachir Huseini) を中心に反撃活動を始めた。1958年末には、共産党のタマン・シスワ浸透活動を記した秘密書簡がタヒルによって暴露された。タウヒッド派の反共産派活動は一時的に功を奏し、1960年3月の第9回全国大会による第12次最高指導会議の陣容では、中央業務委員6名地方委員15名合計21名の内、共産党系は3名に後退した [Lee Kam Hing 1978: 56; Team Studi 1974: 399-402]。なおこの間、創立者デワントロが59年4月26日に死去したのをはじめ、戦前から強力な指導力を発揮していたマンガンサルコロ (独立後は国民党最高幹部であり、49年から50年にかけて文部大臣に就任) が57年6月8日に死去し、先のスダルミン

8) ここに「正史」と称したのは、1974年8月に完成した『タマン・シスワ私学校教育史』(全4巻)を指す。これは文部省が1973年以来発足させた「インドネシアの私立学校教育史」のプロジェクトの皮切りとしてタマン・シスワが指定されたことの成果として公刊された。執筆陣はタマン・シスワ関係者5名からなっていた。さてここでは1956年から63年に至る時期を「暗黒の時期」(periode yang gelap)と規定している [Team Studi 1974: 398] が、この時期が65年まででなく63年までであることは興味深い。63年を以て今日みられるような指導部の態勢がととのえられたことが高く自己評価されているからである。

トの死とあいまって、創立以来のメンバーは、デワントロ夫人 (1890~1971)、プロノウィディグド (Pronowidigdo, 1885~1976)、チョクロディルジョ (Soemarsono Tjokrodirdjo, 1884~1971)、ワルドヨ (Wardojo) など、政治活動を厭い教育のみに献身する非政治的なグループ (いわゆるムルニ<Murni=純粋>グループ [Lee Kam Hing 1978: 56]) を残すのみとなった。

このような世代交代を反映して、1960年の陣容では、デワントロ夫人が「一般指導者」に就任し、業務委員会議長にワルドヨが就任したが、それに続く地位は、タウヒッドとスラットマン (Soeratman) という有能な活動家によって占められることになった。両者とも後にみる通り「9月30日事件」以降の緊迫した状況のなかで、最も重要な役割を果たすのである。

一方1960年において一旦後退したかにみえた共産党系は、「青年団体」、「婦人団体」で勢力を拡大するほか、ジョクジャカルタのガディン支部を中心にして「影の最高指導会議」(Majelis Luhur Bayangan) を形成し、勢力下の支部や団体に直接指示・指令を発していたという [Team Studi 1974: 402]。このため、青年・婦人団体とも中央指導部の統制が不可能となり、実質的な分裂状況を迎えることになった。1960年に社会党が解散命令を受けタウヒッドらの活動が制限されたことも共産党系に有利に作用した。

こうした状況下で「最高指導会議」そのものの機能が停止する事態が一層進行していった。危機を打開するために、63年10月29日には「一般指導者」デワントロ夫人の名において中央指導部の改編が発表された。タマン・シスワが創立以来掲げてきた指導者の叡智にもとづく「専断権」が行使されたのである。この第13次指導部はその編成を大幅に変更するという点で画期的であった。それは、「一

一般指導者」,「長老団」(Pinisepuh) 3名, 「一般指導者への助言者」4名, 「一般指導者への補助者」4名, 及び「最高指導会議委員」5名から成り立っていた。⁹⁾ これは「一般指導者」であるデワントロ夫人を二重三重に補佐する態勢であった。しかし, それはタマン・シスワの危機がさらに深刻となったことを示すものであった。「長老団」には, デワントロ夫人のほかプロノウィディグドとチヨクロディルジョが加わって創立以来の伝統を守る姿勢を示したが, 「助言者」のうちにスルタン・ハマングブオノ9世やセマウンのような著名な部外者が加わったことは, タマン・シスワが自らの権威を内部的に確立しえない状況を示していた。

この状況は翌64年になるとさらに深刻になった。64年11月の指導者会議はタマン・シスワ中央でなくジャカルタのサルトノ邸(元タマン・シスワ教師で, 当時国民党の指導者)で開かれた。会議ではスカルノへの忠誠が再確認され新しい指導部が編成されたのち, 大統領に報告しスカルノの祝福を受けた。ここで決定された第14次指導部には, 先の「長老団」に代えて5名からなる「特別指導部」(Dewan Pimpinan Eksekutif) がジャカルタに設けられた。ここには共産党の幹部ウィカナ(Wikana)が含まれた。また「助言者」

9) これらのメンバーを以下に列挙する。[Team Studi 1974: Supplement, 5] による。

一般指導者	Nji Hadjar Dewantara
長老団	Nji Hadjar Dewantara, Pronowidigdo, Tjokrodirdjo
助言者	Sri Sultan Hamengku Buwono IX, Sartono S.H., Dr. Semaun, Sarino Mangunpranoto
補助者	Wardojo, Supardjo S.H., Sutarto, Moh. Tachir Huseini
最高指導会議	
代表幹事	Soeratman
教育部長	Soemawan
組織部長	Selamat Kita Lingga
家族部長	Surjobroto
財政部長	Karsono Dijono

グループは, 国民党系活動家を中心に形成されていた。¹⁰⁾ こうしてタマン・シスワの中央指導部はジャカルタの政治権力の分配状況をそのまま反映し, その亀裂と対立がそのまま持ち込まれることになった。こうしてその本来の機能もほとんど停止してしまっただのである。

このような硬直した状況は, 1965年の「9月30日事件」を契機として大きく変化することになる。以下にⅡにおいて, その過程を追ってみよう。

Ⅱ 「9月30日事件」への対応

1. 1965年の状況

「9月30日事件」への対応を機関誌『プサラ』に沿って跡づけていくと, 当初から事件への対応は迅速であったといえる。すなわち, 1965年9, 10月合併号では刊行者(最高指導

10) この時「特別指導部」を形成したのは以下の5名のメンバーであった [Majelis Luhur 1964: 1-3]。

Supardo S.H., Wikana, Sutarto, Moh. Said, Selamat Kita Lingga

次に「助言者」グループは次の7名からなっていた [loc. cit.]。

Sartono S.H., Hamengku Buwono IX, Dr. Semaun, Sarino Mangunpranoto, Osa Maliki, Wardojo, Sjaifuddin Zufri

この内, Sartono, Sarino, Osa Maliki は著名な国民党活動家, Wardojo も国民党々員であった。なお, 1964年という反社会党の状況下でタウヒッドは指導部から姿を消していたが, 同じ社会党系の知識人と目されていたサイドが, そのような状況下にもかかわらず「特別指導部」に参加していることが注目される。サイドは, タマン・シスワ精神の体現者としてジャカルタのタマン・シスワ学校のカリスマ的指導者として知られていた。共産党書記長のアイディットもその子弟をサイドが主宰するジャカルタのタマン・シスワ学校に通学させていたという(1975年サイド氏とのインタビュー)。なお, 1964年にサイドが「特別指導部」に参加したのは, デワントロ夫人の強い要望によるものでもあったという [B.S. Dewantara 1979: 124]。

会議)名で、次のような巻頭言が表紙裏に先ず掲載された。

「読者諸兄へ。本誌の本号がまさに組み上がるろうとしていた時、自ら“9月30日運動”(Gerakan 30 September)と名乗る運動の結果、わが社会は混乱のただなかにあった。権力の篡奪をめざすこの運動は何名かの陸軍の將軍と士官を犠牲にした。ここに本誌を通じて、全編集陣及びタマン・シスワ家族は以下のことがらを宣言する。1. 唯一の神が“9月30日運動”(G. 30 S.)の危険から、〈大統領閣下／革命の偉大なる指導者／共和国軍最高指令官〉を護り給うたことに感謝する。2. G. 30 S.の非道により革命の英雄たちが犠牲になったことに深い哀悼の意を表するとともに、唯一の神がその霊を安んじ給うことを祈る。3. G. 30 S.は反革命でありその行為は人倫に背くものであって、これを弾劾する。4. すべての人民に対し、民族の統一と団結を達成するべく平静を保ち、警戒の念を強めるように呼びかける。」[Penyelenggara 1965]

これに次いで「編者の言葉」が2ページにわたって掲げられている。その前半では、通常通りスカルノをめぐる教育界の話題が提供されているが、後半では事件に関して述べられている。ちなみに当時の『プサラ』編集陣は編集長スラットマン以下別記¹¹⁾の通りで、この体制は65年中を通じて不変であった。さてその「編者の言葉」では、事件の経過が略述されるとともに「スハルト將軍の10月1日夜の放送により、ウントンらに導かれた行動は権力奪取をめざす非合法的行為であることが明白となった」と明言されている [Redaksi 1965a: 1-2]。これら二つの文言が正確にいつ記されたのかは不明であるが、この時点で陸軍寄りの立場を明示している。

一方、タマン・シスワの「公式」の表明は10月5日付のデワントロ夫人の声明がもっと

も早いものであった。「全タマン・シスワ一般指導者ニ・ハジャル・デワントロの声明」と題された一文は3項目からなり、スカルノ大統領の無事を神に感謝し、タマン・シスワの大統領に対する忠誠を誓うとともに、大統領がさらに壮健で革命を領導していくように神の加護を祈るものであった [Nji Hadjar Dewantara 1965a]。ここでは、事件についての評価はいっさい避け、タマン・シスワが大統領と一体であることを表明するにとどまっていた。しかし、デワントロ夫人は(おそらく同日に)、以下の通りの電文を陸軍省に宛てて打電した。「ニ・ハジャル・デワントロ及びタマン・シスワ最高指導会議とタマン・シスワ全家族は、9月30日事件において革命の英雄たちが犠牲に倒れたことに深い哀悼の意を表するとともに、御霊が神のもとに安らかにあらんことを祈る。ニ・ハジャル・デワントロ」[N.H. Dewantara 1965b]。

それから約3週間後の10月28日に、デワントロ夫人は「全タマン・シスワ一般指導者の声明／指令1965年第1号」と称する通告文を発した。タマン・シスワの内部に向けられたこの通告は先の「10月5日声明にひき続くも

11) 1965年中の『プサラ』編集陣は下の通りであった。

刊行者	タマン・シスワ最高指導会議
編集局	局長 Soeratman
	書記 Himodigdojo
	委員 Himly Jusuf, Selamat Kita Lingga

補佐(支局)員

Soendoro (ジョクジャカルタ), Sarino Mangunpranoto (プタベスト), Dra. A. Hendarto Ds. (ジャカルタ), Drs. Sukandar (北京), Drs. H. Soedjojo (オランダ)

総務局 R.P. Sudarma

ちなみに1964年中の編集陣もその中核となる編集局のメンバーは65年と同じである。66年になると編集局員の Himly Jusuf と Selamat Kita Lingga に代わって Socharto と Najono が登場する。

の」とされ、5項目からなっていた。骨子は、第1にタマン・シスワは「9月30日運動」とはかかわりのないこと、第2に「9月30日運動」は反革命であることが明らかにされたこと、第3にタマン・シスワは反革命的分子と行為から自己浄化する義務のあること、第4にそのための指示は追って通告されること、第5にすべてのタマン・シスワ家族は秩序と安寧を達成するために努力すべきこと、というものであった [N.H. Dewantara 1965c]。

以上にみられる通り、デワントロ夫人が10月中に公表した文書は、スカルノへの全面的支持を表明しつつ、陸軍に弔電を打ち、一方また、事件に関係のないという防衛的立場を示すなど、タマン・シスワ内部のさまざまな立場が微妙に交錯している状況が示されている。先の編集部の表明が端的に軍寄りなのに比して、デワントロ夫人はこの時点でなおタマン・シスワの一体性を維持する途を摸索していたとも考えられる。なお、これまでの段階では、“9月30日運動＝共産党”(Gestapu-PKI) という定式はまだ現れていない。

『プサラ』の内容それ自身はこの9、10月号についてはすでにあらかじめ予定されていた稿で埋まっているのに対し、次の11、12月合併号になると掲載論稿そのものに変化が現れてくる。まず、「編者の言葉」において、それまで慣例であったスカルノ関係の紹介が消え、冒頭から、G. 30 S. の背後に共産党(PKI) が存在していたにとどまらず、その立案遂行者であったと主張される。「事件は、共産党による正統な政権の奪取であり反乱である」 [Redaksi 1965b:1] というのである。

さて本誌の内容をなす6本の稿のうち、『婦人問題』に関する革命の偉大な指導者ブンカルノの教え」(この「ブンカルノの教え」も65年当時シリーズ物として巻頭論稿をなしていた) ほか5本は、歴史や言語や家庭生活についての教養記事であるが、それらとは別

に、編集長スラットマンが「G. 30 S. 開始時のタマン・シスワ」と題する論評を「スカルノの教え」に次いで執筆しているのが注目される。7ページほどの論稿であるが、これはもちろん『プサラ』に事件に関する論評がタマン・シスワ自身の問題として取り上げられた最初のケースである。その中でスラットマンは、創立以来の「学校に政治を持ちこまない」という原則を共産党が踏みにじってきたことを、浸透工作の具体例をあげながら非難している。そこでは、最高指導会議への浸透や“影の最高指導会議”の成立についてはじめて公表されている。論稿の最後に彼は自ら次のように状況を要約している。

(1)「9月30日事件」の過程で、中ジャワのいくつかのタマン・シスワ学校が事件に関連していたために閉鎖された。(2)共産党がタマン・シスワを党勢力の拡大のために利用してきた結果、タマン・シスワの家族的共同性の精神は浸蝕されてしまった。(3)タマン・シスワはいかなる特定の政党の影響も受けることなく、自らの独自の進歩的革命的個性によって国家と民族と革命に貢献することを通してのみ、再び安寧をうることができる。(4)「9月30日事件」は突発事件では決してなく、すでに社会の各方面にわたって長期に綿密に練られてきた計画の結果なのである。(5)現在のこの混乱状況から脱するためには、しかるべき政治的軍事的行動のほかに、思想精神面での作戦 (operasi mental-idiil) が必要である。そのために、インドネシアの全国民がパンチャシラを血肉化する (mem-Pancasila-kan) 努力を行うことが不可欠である [Soer-ratman 1965: 6-12]。

この一文に窺えるのは、『プサラ』編集陣がスラットマンを中心にしていち早くタマン・シスワの陣容を立て直す活動を始めたということである。内紛を暴露するという強行手段とパンチャシラ的人間を生み出す努力をいち

早く提示して「9月30日事件」以降の教育の方向を先取りしようとしたことは、その具体的な現れであった。

2. 1966年の状況

(1) タウヒッドの復帰

1966年においてタマン・シスワ内部でなおどのような角逐や経緯があったのかは必ずしも定かではないが、66年中の最大の出来事は12月5日から10日まで「第10回タマン・シスワ全国大会」が1960年以来6年振りに開催されて、「新体制」(Orde Baru)に適う新しい態勢と陣容をととのえ、長期にわたった内紛をひとまず鎮静化したことであった。この過程で顕著であったことは、新世代のリーダーとしてスラットマンが一層頭角を現してきたことと、タウヒッドが中央指導部に復帰して、タマン・シスワの「旧体制」(Orde Lama)ことに共産党系の清算にもっとも精力的に働いたことである。併せてまたこの両名は、ジャカルタでの中央政治の政治過程に敏感に反応しつつ、次第にスカルノ色をタマン・シスワから薄めるとともに、スハルトを中心とする「新体制」の一翼を積極的に担う立場を明示していく。

1966年中の『プサラ』も65年と同様に2カ月合併号の体裁で6回刊行されているが、各号の「編者の言葉」からスカルノ大統領をめぐるニュースが消えスハルトを中心とする政治動向が毎号伝えられるようになったのが大きな変化である。

特に3, 4月合併号では、3月11日の権力委任状(いわゆる“Super Semar”)の全文がいち早く掲載されている[Presiden Republik Indonesia 1966: 8]。これによりスハルトは秩序回復のための全権を委ねられ、ただちに共産党解散令を発するのは周知の通りである。

タマン・シスワでは5月に入って、「一般

指導者」名において、第15次最高指導会議の陣容が発表された。これにより1964年11月に結成された指導部、ことに、「特別指導部」の解散が表明された。これと同時に、議長ワルドヨ、教育部長スラットマン、組織部長スプラプト、財政部長タウヒッド、福祉部長スルヨプロトが、5月26日付で任命された[Team Studi 1974: Supplement, 5]が、この中で注目すべきは、1963年以来指導会議のメンバーからはずれていたタウヒッドが復帰したことであった。これと軌を一にして、66年7月以降、タウヒッドは『プサラ』の編集主任(direksi)として、編集陣に名を連ねるとともに、同月号以来旺盛な執筆活動を同誌上において展開することになった。タウヒッドの言論活動は66年5, 6月合併号に載せた「封建的呼称を廃止し変更すること」という一文をもって再開された[Tauchid 1966a: 23-26]。一文の趣旨は、「閣下」(Paduka Yang Mulia)などに代表される封建的呼称を止めてBapak, Ibu, Saudaraなどの呼称に代えようという「人民代表会議」(MPRS)の決定に賛意を表しつつ——この決定はスカルノ大統領の権限と権威を低下させる一連のこころみのひとつとして行われた——、どのように呼び名を変えてみても、それを取り巻く精神が封建的なままであるならば、事態の本質はまったく不変であることを厳しい筆致で訴えるものであった。かつてのガジャマダ(スディヨノ・ジョヨプライトノ)をただちに想起させるような、禁欲主義の主張の激しさ¹²⁾は、タウヒッドの晩年の論稿からその死に至るまで一貫して認められるものであった。

(2) 1966年12月大会

タマン・シスワの第10回全国大会は1966年

12) ガジャマダ(スディヨノ・ジョヨプライトノ)の思想については[土屋 1982: 309-333, 461-465]を参照。

12月5日から10日までジョクジャカルタにおいて開催された。これに先がけて『プサラ』の11, 12月号はほぼ全ページを大会準備のためについやしている。大会へ向けての提案は、教育部長スラットマンと財政部長タウヒッドによって行われたが、両名ともに、具体的な提案でなくタマン・シスワのあるべきかたちを再確認し今後の方向を指示するという総論的な決意表明であった。「タマン・シスワ教育の柱石」と題するスラットマンの提案は10月22日付で執筆されたものであり、「G-30-S/PKI」によって一体性を破壊されたという誤りを二度とくり返さないために「タマン・シスワの原則を再確認することを趣旨としていた [Soeratman 1966: 2-18]。骨子は、タマン・シスワの五原則（パンチャダルマ）が国是であるパンチャシラと適合しこれとパラレルの関係にあること、とくに、パンチャダルマの第1項 Kodrat Alam とは、神の被造物としての人間と自然に賦与された力であって、パンチャシラ第1項の「唯一神への信仰」と同じ内容であること。タマン・シスワは、かねてから、“zendings-arbeid” と “reddings-arbeid”（すなわち、家族的共同性を創出するという伝道的役割と教育活動を行うという実践的役割）の「二重機能」（dua fungsi）を有してきたこと。教育システムにおいては“tut wuri handayani”という理念を遂行してきたこと。政治と教育の分離を掲げてきたこと。

このように、スラットマンの論稿はタマン・シスワの「正統な道」を、1922年以来のその正史の中にひもといて再構成するという立場を持っていた。

一方「タマン・シスワを再建しその闘争を継続する」と題するタウヒッドの提案は、当時財政部長であった彼がタマン・シスワの“Zelfbedruipingsysteem”（自助・自立システム）という原則の再点検を行うものであ

た [Tauchid 1966b: 19-54]。36ページにもわたる長文のこの論稿の骨子は、自立の原則を支えるのは禁欲と献身という精神の緊張感である、これがあってこそ、タマン・シスワはひとつの共同体として成立しうるのであるし、逆にこれがなければ、PKI/Gestapuの徒の侵入を許すことになるのである。いまこそタマン・シスワは創立の精神に立ち帰って、これを再建しなければならない。そのために必要な資金は自己調達が可能である（タウヒッドは10ページにもわたって計算の基準を示しつつそれを証明している）。

『プサラ』はこの二つの提案のほかに、サイド (Mohamad Said, 1917～1979) の「Mawasdiri」の稿を載せている [Said 1966d: 63-65] (サイドについては「おわりに」で触れる)。

そして最後に MPRS の1966年7月5日付の教育に関する決定 [Majelis Permusyawaratan Rakyat Sementara Republik Indonesia 1966: 66-67] (「教育の目的は真のパンチャシラ的人間を形成することにある」と規定) 及び陸軍のセミナーの討議の抜粋 [Kodam VII/Diponegoro 1966: 68-69] を掲げている。1966年9月8日付で記されているこの抜粋は、「新体制」(Orde Baru) の内容にかかわっている。その骨子は、「旧体制」とは PKI とその同調者に支配された Gestapu 以前の秩序のことであり、それゆえ、PKI は「新体制」にとって第一の敵である。「新体制」とは1945年憲法とパンチャシラの精神、——なかんずく唯一の神への信仰という原則——を実現することをめざす。「新体制」は個人崇拜を認めない、しかし、それは、強固な指導性 pimpinan (leadership) と強力な政府を否定するものではない、むしろ建設の時代においてはそのような方向性が望ましいのである。

巻末にさりげなく載せられたこの抜粋は重

要である。そこには、「新体制」の中に当初から芽生えていたリーダーシップのあり方にタマン・シスワがまことに敏感に反応していることが窺えるからである。

(3) 大会決議と新指導部

第10回大会での決定事項は次のようなものであった [Majelis Luhur 1967a: 2-8]。

先ず、「教育及び文化」(66年10月10日付)、「宗教教育」(10月10日付)、及び「社会経済」(10月9日付)についての声明が最高指導会議の名において発表された。次に、「タマン・シスワ家族と支持者への呼びかけ」が同じく最高指導会議の名において10月9日に発表された。最後に、12月10日付で、新しい指導部の陣容がととのえられた。これらの各々について以下にみていこう。

三種類の声明はいずれも政府に対して要請を行うという体裁をとっていた。このうち「教育及び文化」声明では、現行の教育関係の法案の見直し、パンチャシラ教育実現のための手引き書の作成、文化の各領域を規定する国民文化法の制定などを、政府に要請するものであった。また、「宗教教育」の声明では学校で積極的な宗教教育を行うべきことが要請され、「社会経済」の声明では、日常生活物資の引下げと教育費の援助が要請されていた。

次に「呼びかけ」では、タマン・シスワを文化闘争の団体であるとともに新社会建設 (Pembangunan Masyarakat Baru) の団体であると規定した上で、Gestapu/PKI によって破壊されたタマン・シスワ家族の根本を再建するために、この大会以降団結の力を強めていかなければならないことが強調されていた。

「声明」も「呼びかけ」もこのように「新体制」へと同調していく傾向を一層はっきりと示していた。Gestapu/PKI や Pembangunan に代表される「新体制」側のキーワ

ードが頻用される一方、スカルノ大統領への言及はほとんどみられなかった。

このような「声明」や「呼びかけ」以上に重要であったのは、この大会で、第16期の新しい指導部の陣容がととのえられたことであ

13) 第16期の陣容は以下の通りである [Majelis Luhur 1967a: 7-8]。

一般指導者 Nji Hadjar Dewantara
個人助言者 Nji Ratih Saleh Lahade
個人補助者 Sarino Mangunpranoto
最高指導会議

議長 Wardojo

第1副議長 Mochammad Tauchid

第2副議長 Mochammad Said

第3副議長 Mochammad Tachir
Huseini

部会代表 Soeratman

組織部会長 Suprpta

教育部会長 Soeratman (兼任)

家族部会長 S. Surjobroto

財政部会長 Wirjah Sastrowirjono

事業・開発部会長 M. Tauchid (兼任)

各地代表委員 (17名)

Sugondo Kartoprodjo (メダン), Aman (メダン), Tugino (スンゲイゲロン—パレンバン), Drs. Wan Achmad (パレンバン), Slamet Djajaseputra (テレックプトン), Sarino Mangunpranoto (ジャカルタ—兼任), Sudiro (ジャカルタ), Urip Supeno (ジャカルタ), I.H. Koesmani (スマラン), Peni Deblot Sundhara (ジョクジャカルタ), Sajoga (ジョクジャカルタ), S.A. Soedibjo (ジョクジャカルタ), Najono (ジョクジャカルタ), Bambang Suparto (スラバヤ), Mudiomo (スラバヤ), Dr. Soendoro (スラバヤ), Maktal Sudarsono (プロボリンゴ)

法務委員会

議長 Drs. Irpan Kusumahadibrata
B.Sc. (ジョクジャカルタ)

委員 Dra. Darsiti Soeratman (ジョクジャカルタ), Walipah Mudiomo S.H. (スラバヤ), Turki Tjokroprawiro (プルオレジョ), Pudji Atmowidjojo (ツ—レン—マラン)

監査委員会

議長 Rachmat (チレンボ)

委員 Tugiman (ジャカルタ), Noto Budisajoga (マラン)

る。

指導部は、「一般指導者」（デワントロ夫人）とそれへの2名の助言者（デワントロの次女に当たる R. サレ・ラハデ夫人 Ratih Saleh Lahade 及びサリノ Sarino Mangunpranoto）が上位におかれ、これとは別に「最高指導会議」が構成された。その任期は1966年から70年までと定められた。構成は議長（Wardojo）以下副議長3名、各部会代表1名、5部会の部会長からなる中央指導部と、17名よりなる各地方代表委員、法務委員会、監査委員会の四つのカテゴリーよりなっていた。なお「長老団」はそこでは結成されなかったが、1971年以降復活することになる。その一覧は注¹³⁾に掲げた通りであるが、これによって、タマン・シスワ指導部は1950年以来続いた内部抗争に名実ともに結着をつけた。この構成から注目されることは次の諸点である。第1は、タマン・シスワ関係者で当時の文部大臣であったサリノが、デワントロ夫人の助言者及びジャカルタ代表委員として重要な役割を担っていたことである。国民党活動家として著名であったサリノがこの時期に文部大臣に就任していたことは、タマン・シスワにとっては大変好都合なことであった。¹⁴⁾ 第2は、1965年前後において重要な役割を果たしたスラットマン、1966年以後復帰したタウヒッドの両名がこの大会であらためて指導部の中核を占めたことである。すなわち、スラットマンは各部会代表と教育部会長

を兼務し、タウヒッドは第1副議長と事業・開発部会長を兼務した。事業・開発部会は、「新体制」に沿うために新設された部会であり、タウヒッドはこれ以後精力的に活動する。ちなみにデワントロ夫人の死後は、タウヒッドが「一般指導者」の地位に就き、1976年以降はスラットマンがその任に就いている。

(4) 「教育記念日」問題（1967年5月）

この大会には文部大臣の資格でサリノが出席したほか、来賓として当時のディポネゴロ師団長スロノ少将も出席して祝辞を述べた[Majelis Luhur 1967b: 23-27]。タマン・シスワはこの大会以降、一層「新体制」寄りの姿勢を強めた。文部省との関係も緊密化し、補助金を積極的に受け入れて教育施設の拡充をはかり、私学校の教育機関として順調に発展してきた。この過程において、タマン・シスワが直面したひとつの問題は、「教育記念日」に関してあげられたタマン・シスワ批判であった。これは、1967年4月から5月にかけて生じたが、当時、大統領代行に就任したばかりのスハルトが、タマン・シスワを積極的に評価する方向を示したことは、その後の政府とタマン・シスワの関係を規定するうえで、大きな意義をもっていたといえよう。そこで以下にこの問題を概観しておきたい。

インドネシア共和国は、1959年4月にデワントロが死去したのち、11月28日付で彼を「国民英雄」と定め、さらに、12月16日付の大統領令（1959年316号）によって、デワントロの誕生日である5月2日を「国民教育記念日」（Hari Pendidikan Nasional）（ただしこの日は休日としない）と定めた。このように、デワントロが「国民英雄」とされその誕生日が「記念日」とされたことは、デワントロのみならずタマン・シスワそのものが国家と国民に対してもつ意義をあらためて公式に承認されたことを示していた。

14) サリノの文部大臣としての就任期間は、1966年7月25日から67年10月17日までの「Ampera内閣」時代の15カ月間であり、タマン・シスワが「新体制」に向けて適合をしていく上でもっとも重要な時期であった。サリノは1910年中ジャワのプルオレンジョに生まれ、1932年以来タマン・シスワ学校の教師となった。独立後は、国民党の指導者として頭角を現し、文部大臣のほかハンガリー大使（1962年～66年）をつとめ、晩年はタマン・シスワの「長老団」のひとりであった（1971～83年）。1983年に死去。

しかるにこれに対する公然たる疑義が1967年になって表明された。先ずこの年の4月14日に、「教師同盟幹部会」(PB PGRI)は「5月2日を国民教育記念日とすることを拒否する」旨の決定を行なった。その理由の骨子は以下のようなものであった [Tauchid 1968: 72]。5月2日を記念日とするのは個人崇拜のしるしであって、これは「新体制」及びパンチャシラと1945年憲法の精神に対立するものである。デワントロは決して崇拜されるべき唯一の教育の先覚者ではない。しかもタマン・シスワは PKI 宣伝の道具とされた。またその Kodrat Alam の概念はパンチャシラのうち最重要の柱である「唯一の神への信仰」を失わせるものであった。教育記念日としてもっともふさわしいのは(文部省が正式に発足した)11月25日である。この日こそ国民が英雄的な闘争に立ち上がることを決意した日なのである。

さらに4月26日には、「インドネシア教師行動隊」(KAGI=Kesatuan Aksi Guru Indonesia)の中央指導部決定がジャカルタで公表された。それは「指命：5月2日を国民教育記念日として祝うな！」という戦闘的なもので、その内容はほぼ以下の通りであった [ibid.: 70-71]。

5月2日を記念日と定めたのは「9月30日事件以前」(pragestapu)の文部大臣プリヨノの提言に基づいて、その当時の大統領決定として定められたものであり、かつ、タマン・シスワのデワントロは唯一の国民教育の指導的人物ではない。すでに、現在 KAGI 傘下のさまざまな教師連盟がこれについての決議を採択していることにかんがみて以下の決定をする。

(1)5月2日を記念日とすることを拒否する。(2)インドネシアの全ての教師に対してこの日を記念日として祝わないようにとの指令を発する。(3) KAGI 傘下のすべての地方支

部の関係者に、依然として「旧体制」の上に安住している文部省内の分子に対する警戒の念を強めるよう指令する。(4)立法府に対してただちに新しい教育記念日を設定するよう要求する。(5) KAGI は今後も一貫して、1945年憲法に則って教育の民主化達成のために闘うものである。

これら二つの声明にみられる通り、そこではデワントロの個人崇拜を否定するだけでなく、タマン・シスワそのものへの攻撃が公然となされた。この KAGI は、さまざまな私立学校の教師の連合体であったが、彼らは、タマン・シスワと「旧体制」(具体的に文部省)が密接な関係にあったことに併せて疑義を呈していたといつてよい。

5月2日を目前に控えてなされたこのような攻撃に対してタマン・シスワ自身は何らの公式の反論も示さなかったが、この問題は、記念日当日にスハルトが大統領代行の名において、「開発を達成するための教育を」という趣旨の演説を行うことによって、一挙に結着をみた。演説は冒頭からデワントロの名をあげて、民族教育の樹立に貢献した彼の偉大な功績を讃えるために5月2日を記念日として定めたことをあらためて明言し、パンチャシラ精神にもとづいて開発を達成し公正で繁栄した社会をめざすことに今日の教育の第一の任務があると説き、「さあ諸君、本日、1967年5月2日のこの良き日を、国民教育を実現するための新しい出発点としよう」という言葉でしめくくっていた [ibid.: 72-74]。

この演説は、教育記念日に関してデワントロとタマン・シスワの意義を保証したという点で重要であるとともに、これ以後、パンチャシラ精神の教育ということがらが、公民教育と政治教育の根底におかれるようになったという意味でも重要であった。事実、この演説の直後から、デワントロの功績を再確認する主張やパンチャシラ道徳 (Moral Pan-

casila) に関する論稿が次々と発表されるようになった [ibid.: 75-78, 84-89]。KAGIの議長までが率先してこのキャンペーンに加わった [ibid.: 79-84]。

以上に「9月30日事件」以降1年余りの期間におけるタマン・シスワの対応と変容の状況を概観してみた。この時期は、スカルノという屹立したカリスマ的指導者とスハルトを中心とする軍事勢力との間の権力の「二重状況」がなお緊張関係を保っている時期であった。その中で、タマン・シスワが次第に〈開発〉を国是とする「新体制」寄りの姿勢を明らかにしていくという状況が、そこには認められた。タマン・シスワのこのような立場と姿勢の変容は、ひとりタマン・シスワに限らずさまざまな政党や大衆団体や行政機構などの諸制度が、当時の政治過程のなかで、それぞれの生存をかけて共通に示したものであったと思われる。1976年に編まれたタマン・シスワ50年史は『教育と開発』というタイトルで刊行されたほどである [Majelis Luhur 1976]。とはいえ、タマン・シスワの場合には、その独自の組織原理が、「パンチャシラ民主主義」や「ツ・ウリ・アンダヤニ」理念として、やがて「新体制」の基底に据えられることになる。それは、タマン・シスワの理念が、スカルノとスハルトとを問わず、現代史をつらぬく権力の理念として制度化されてきたことを意味している。これについての考察は、現代（とくに1970年代以降）の教育政策や社会政策についての考察¹⁵⁾ また、ひろく現代の政治文化についての考察をうながすことになるが、それについては他日を期したい。

15) 「パンチャシラ道徳教育」の紹介と分析はわが国では、西村重夫氏が精力的にとり組んでいる。[西村 1985a ; 1985b ; 1986a ; 1986b ; 1987] を参照。

おわりに

以上みてきたように、1965年から67年にかけての『プサラ』には、当時の状況に対するタマン・シスワの具体的な対応を示す論稿や記事が数多くみい出されるが、このことと並んでこの時期の『プサラ』を特徴づけているのは、政治状況について発言しながら、実はそれを通して、タマン・シスワのもっとも原理的な問題を論じている稿がいくつもみられることである。それらは、従って、インドネシア民族主義の原点につねに立ち帰ろうとする姿勢につらぬかれている。その意味でこの時期に、もっとも精彩を放っているのは、タウヒッドとサイドである。サイドは、社会党系というその政治的立場にもかかわらず、ジャカルタのタマン・シスワ学校の指導者として生徒と起居をともし、まことに質素な生活に甘んじて、党派をこえた信頼を勝ち取っていた。1965年前後に彼が『プサラ』に掲載した数々の論稿をみると、その発言は見事なまでに一貫している。¹⁶⁾ タマン・シスワの指導者のなかで、「9月30日事件」の前後を通じて、これほどの一貫性をみせたのは、サイド以外は稀有であるといつてよいであろう。彼は、タマン・シスワの設立以来の精神を、ことにスタットモ・スルヨクスモの思想¹⁷⁾を参照しながら、再生することを説きつづける。それは、内省 (mawas diri) と献身と禁欲というモラルに集約されるが、サイドの主張とその生涯には「古き良き時代」のタマン・

16) サイドは、医者になるエリートコースを捨てて、1937年以来タマン・シスワ学校（ジャカルタ）に生涯を捧げた。『プサラ』の1965年、66年にはサイドの手になる以下の論稿がみられる。[Said 1965a ; 1965b ; 1965c ; 1965d ; 1965e ; 1966a ; 1966b ; 1966c ; 1966d]。

17) スタットモという特異な思想家については [土屋 1982] 及び [白石 1980] を参照。

シスワの教師の理想像が二重写しにされている。

一方タウヒッド¹⁸⁾は、1966年以降『プサラ』誌上で旺盛な執筆活動を開始するとともに、スラットマンとともに、60年代末以降、中央指導部のもっとも重要な活動家となった。そのタウヒッドは1967年の『プサラ』7、8月の「開発特集号」に「新社会開発におけるタマン・シスワの任務」という40ページにも及ぶ長文の論稿を発表した [Tauchid 1967: 2-38]。それは、「開発」(Pembangunan) という概念をめぐる彼自身の思想の展開であり、たとえば、今日のインドネシアでクリシェと化した Pembangunan 論と対比してみると、その“人民主権”理念の徹底性において、両者は原理的に対立するものとなっている。

このサイドやタウヒッドに窺えるように、タマン・シスワは政治的な激動と危機のさなかにあつて、すぐれた思想的営みを示したのであり、その点で、この時期のタマン・シスワは、1932年の「私学校条令闘争」前後とあい似た状況を示したのである。¹⁹⁾

これらのことも、一つ一つの論稿を仔細にひもといて論ずるべきことがらであるが、紙幅の関係もあり、後日を期したいと思う。

なお最後に、独立後のタマン・シスワが共同墓地を設けたことに触れておきたい。「タマン・ウィジョヨブロット (Taman Wijayabrata 『勝利の霊園』)」と名付けられているこの墓地は、1952年以来その築造が着手され幾度かの設営工事を経て、1980年までに 2,400㎡ に及ぶ霊園として完成した。ここにはタマン・シス

ワに献身した人々が葬られることになっており、1985年9月までに、その数は89名に及んでいる。デワントロ夫妻をはじめ、本稿に現れてくるプロノウィディグドとチョコロディルジョの両長老、スダルミント (Sudarminto, 1889~1956)、サルミディ・マングンサルコロ (Sarmidi Mangunsarkoro, 1904~1957) 夫妻、サリノ (Sarino Mangunpranoto, 1910~1983)、タウヒッド、サイドらはいずれもここに葬られている。その〈共同性〉と〈家族性〉を実現することにおいて、タマン・シスワは見事な完結性を示しているのである。²⁰⁾

謝 辞

本稿を記すに当たり、1987年3月から4月にかけて、ジョクジャカルタのタマン・シスワ学校で教師と起居をともした原田晋氏 (大阪外国語大学インドネシア語学科4年) から、最新の資料と情報をうることができた。記して謝意を表します。

引用文献

- Dewantara, Bambang Sokawati. 1979. *Nji Hadjar Dewantara dalam Kisah dan Data*. Jakarta: Gunung Agung.
- Dewantara, Nji Hadjar. 1965a. Pernyataan Nji Hadjar Dewantara. *Pusara* 26(9-10): 59.
- . 1965b. Turunan Kawat Kilat. *Pusara* 26(9-10): 59.
- . 1965c. Pernyataan/Instruksi Pemimpin Umum. *Pusara* 26(9-10): 60.
- Kodam VII/ Diponegoro. 1966. Cukilan Hasil Seminar A.D. II. *Pusara* 27(11-12): 68-69.
- Lee Kam Hing. 1978. The Taman Siswa in Postwar Indonesia. *Indonesia* 25(April): 41-59.
- Majelis Luhur Taman Siswa. 1952. *Buku Peringatan Taman Siswa 30 Tahun, 1922-1952*. Yogyakarta: Percetakan Taman Siswa.
- 20) タマン・シスワの共同墓地については、[Majelis Luhur 1979: 95-115] 及び [Soeharto 1985: 39-85] に詳しい。

18) タウヒッドは1915年にクブメンに生まれた。1936年以来タマン・シスワ学校の教師・指導者としての生涯を送るかたわら、シャフリルの率いたインドネシア社会党の幹部としても活躍した。

19) これについては [土屋 1982: 392-480] を参照。

- _____. 1964. Pernyataan Musyawarah Pimpinan Pusat Taman Siswa. *Pusara* 25(5-6): 1-3.
- _____. 1967a. Hasil-hasil Konggres Ke-X Taman-Siswa. *Pusara* 28(1-2): 2-8.
- _____. 1967b. Pembukaan Rapat Besar Ke X. *Pusara* 28(1-2): 23-27.
- _____. 1976. *Pendidikan dan Pembangunan, 50 Tahun Taman Siswa*. Yogyakarta: Taman Siswa.
- _____. 1979. *Laporan Pertanggungjawaban Majelis Luhur Persatuan Taman Siswa Priode 1976-1979*. Yogyakarta: Taman Siswa.
- _____. 1982. *Buku Peringatan Taman Siswa 60 Tahun, 1922-1982*. Yogyakarta: Percetakan Taman Siswa.
- Majelis Permusyawaratan Rakyat Sementara Republik Indonesia. 1966. Keputusan. *Pusara* 27(11-12): 66-67.
- 西村重夫. 1985a. 「インドネシアの独立戦争期における教育政策の成立過程」『九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設紀要』第36号.
- _____. 1985b. 「インドネシアの独立後における教育政策の変容過程」『アジア諸国の教育政策の変容過程とその社会的文化的基盤に関する総合的比較研究』(科学研究費報告 A-57310040).
- _____. 1986a. 「バンチャシラ道德教育の成立と発展」『日本比較教育学会紀要』第12号.
- _____. 1986b. 「バンチャシラ道德教育の構造」『九州大学教育学部附属比較教育文化施設紀要』第37号.
- _____. 1987. 「バンチャシラ道德教育の諸相」『九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設紀要』第38号.
- Penyelenggara Pusara. 1965. Pembuka Kata. *Pusara* 26(9-10).
- Presiden Republik Indonesia. 1966. Surat Perintah. *Pusara* 27(3-4): 8.
- Redaksi Pusara. 1965a. Editorial. *Pusara* 26(9-10): 1-2.
- _____. 1965b. Editorial. *Pusara* 26(11-12): 1.
- Reeve, David. 1985. *Golkar of Indonesia, An Alternative to the Party System*. Singapore: Oxford University Press.
- Said, Mohamad. 1965a. Sistim Pendidikan Taman Siswa. *Pusara* 26(1-2): 32-34.
- _____. 1965b. Sistim Pendidikan Nasional Kita. *Pusara* 26(3-4): 18-28.
- _____. 1965c. Pendidikan Mental dan Mawasdiri. *Pusara* 26(5-6): 18-20.
- _____. 1965d. Taman Siswa 43 Tahun. *Pusara* 26(7-8): 44-46.
- _____. 1965e. Renungan. *Pusara* 26(11-12): 13-14.
- _____. 1966a. Ki Hadjar Dewantara dan Angkatan 66. *Pusara* 27(3-4): 4-7.
- _____. 1966b. Catur-paradoks. *Pusara* 27(7-8): 14-18.
- _____. 1966c. Arti dan Makna Istilah Orde Baru. *Pusara* 27(9-10): 16-18.
- _____. 1966d. Mawasdiri. *Pusara* 27(11-12): 63-65.
- Sajoga. 1952. Riwayat Perjuangan Taman Siswa, 1922-1952. In *Buku Peringatan Taman Siswa 30 Tahun*, pp. 193-302.
- 白石 隆. 1980. 「〈人民主義〉をめぐる——チプト・マングンクスモ vs. スタットモ・スリヨクスモ——」『東南アジア研究』17(4).
- Soeharto, ed. 1985. *Buku Petunjuk Museum Dewantara Kirti Griya*. Yogyakarta: Proyek Pengembangan Permuseuman Daerah Istimewa Yogyakarta Direktorat Jenderal Kebudayaan Departemen Pendidikan dan Kebudayaan.
- Soeratman. 1965. Taman Siswa dalam Masa Proloognya G. 30 S. *Pusara* 26(11-12): 6-12.
- _____. 1966. Pola Pendidikan Taman Siswa. *Pusara* 27(11-12): 2-18.
- Tauchid, Mochamad. 1966a. Penghapusan dan Penggantian Sebutan Feodal. *Pusara* 27(5-6): 23-26.
- _____. 1966b. Membangun Kembali dan Meneruskan Perjuangan Taman Siswa. *Pusara* 27(11-12): 19-54.
- _____. 1967. Tugas Taman Siswa dalam Pembangunan Masyarakat Baru. *Pusara* 28(7-8): 2-38.
- _____, ed. 1968. *Ki Hadjar Dewantara, Pahlawan dan Pelopor Pendidikan Nasional*. Yogyakarta: Taman Siswa.
- Team Studi Taman Siswa. 1974. *Laporan Studi Sejarah Pendidikan Swasta Taman Siswa*. Vol. 1-4. Yogyakarta: Taman Siswa. (mimeographed)
- 土屋健治. 1982. 『インドネシア民族主義研究——タマン・シスワの成立と展開——』東京：創文社.
- Wirjosentono, Moesman. 1982. Sejarah Perjuangan Taman Siswa sejak Kemerdekaan (1952-1982). In *Buku Peringatan Taman Siswa 60 Tahun, 1922-1982*, pp. 248-301. Yogyakarta: Percetakan Taman Siswa.